

協同組合山梨県流通センター

「For The Next Stage」 団地再整備の実現に向けて 実施計画案を作成

ACTIVE KUMIAI

協同組合山梨県流通センター（大木勝志理事長）は、このほど団地再整備の実現に向けた実施計画案をまとめた。

山梨県流通センターは、創立から30年以上が経ち、流通構造の革新や競争の激化などにより、施設の見直し・建替や機能の進化への対応など、卸売業の抜本的な見直しに迫られてきた。一方、経済環境の変化は、組合員の倒産・廃業を誘発し、その結果生じた空地対策も必要となった。そこで、以前から設置されていた「団地再整備検討委員会」を平成17年度から本格的に活用し、団地全体を視野に入れた再整備に取り組んできた。

平成17年度には「団地再整備の「基本構想」を、平成18年度は「基本計画」を策定した。平成19年度は、組合の環境整備、共同事業の問題点・課題等の調査を行い、その結果、「組合会館機能の充実」「福利厚生施設の充実」「駐車場整備」「共同倉庫・共同オフィスの建設」等組合員の要望事項を把握した。こうした要望事項を委員会にて研究・討議を行い、再整備支援ゾーンの有効活用「組合会館建替事業」「駐車場整備事業」について、事業の方向性、スケジュール、資金計画の概略について実施計画案を作成した。

今後は、この実施計画案の実現に向けての組織づくり、整備手法、事業費等の



実施計画案で提示された組合会館エリア建て替えイメージ

の詳細検討に入る予定である。山梨県流通センターは、山梨の流通の一大拠点として、機能の保持と進化を目指すとともに、周辺が住宅地、商業施設であるという特性を生かして、人々の交流拠点となり、また、環境、福祉に貢献する新たな「まちづくり」を行い、地域経済・文化の牽引役を目指すこととしている。